

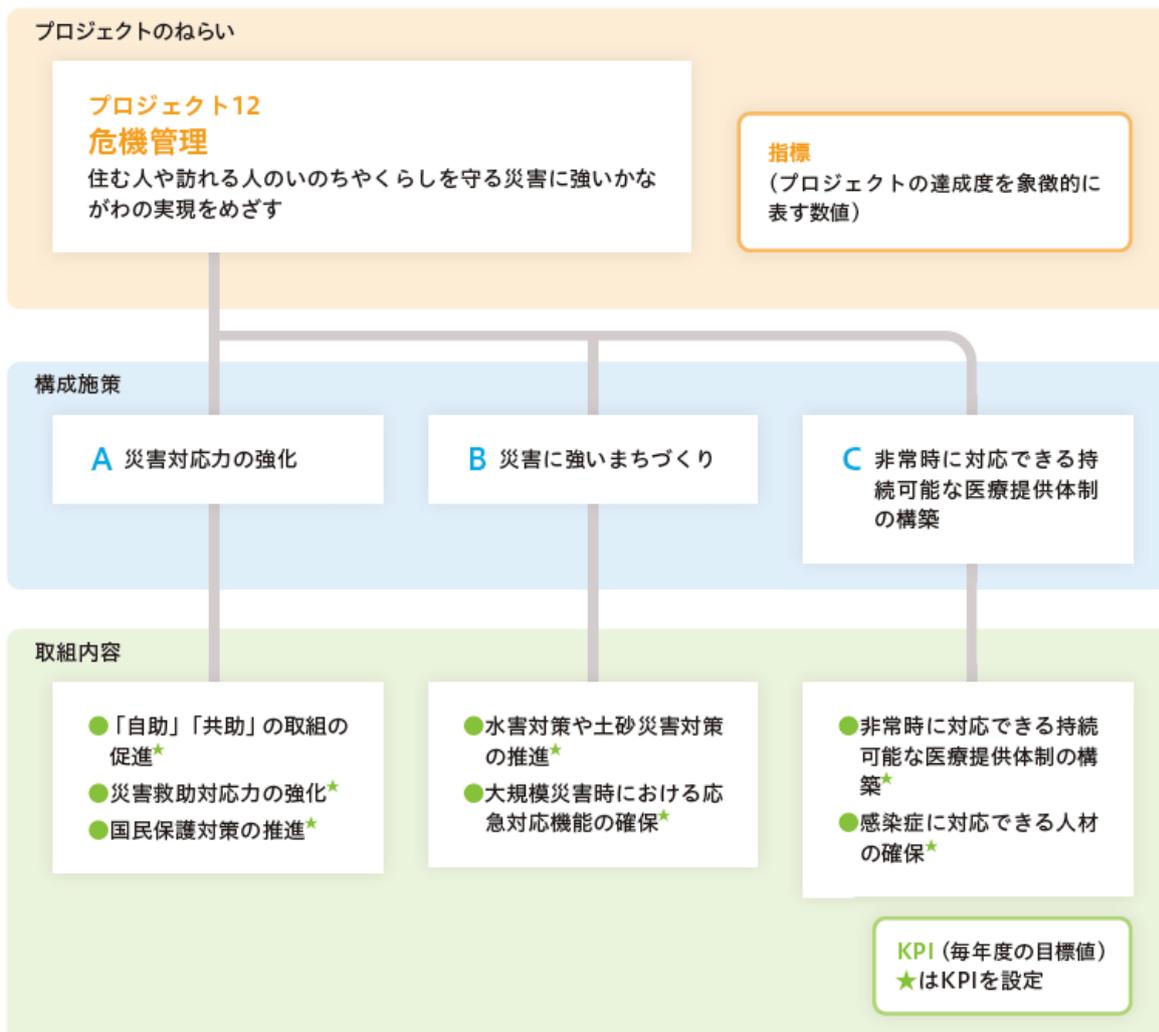


プロジェクトのポイント

- 地震、風水害、国際情勢の不安定化に伴う有事の懸念、新興感染症の発生など不確実性の高まり
- 災害対応力の強化、災害に強いまちづくり、非常時に対応できる医療提供体制構築の推進
- 住む人や訪れる人のいのちや暮らしを守る災害に強いかながわの実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

ビッグレスキューの実施などによる災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設の指定促進といった国民保護対策のほか、大規模災害時における応急対応機能の確保といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・大規模災害の発生が懸念される中、地震、台風、火災などへの対策に関する満足度が低下しているため、防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。
- ・各種訓練への参加や防災カードの配布といった取組が、県民の防災意識や防災行動の向上に繋がっているのかを分析し、今後の取組に生かしていく必要があります。
- ・県民の防災意識の向上といった「自助」の促進に繋がる効果的な取組を進めていく必要があります。
- ・気候変動により近年、激甚化、頻発化する豪雨等で土砂災害が増えているため、土砂災害防止施設等の整備を計画どおりに進めていく必要があります。
- ・防災・減災に向けた市町村との連携した取組を強化していく必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 98.7%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○大規模災害発生時の医療救護活動に主眼をおいた総合的な訓練や河川及び土砂災害防止施設の整備など主な事業の取組が予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○地震被害想定の見直しや、能登半島地震における災害対応の検証を踏まえ、「誰一人取り残さない」防災を目指して、県としての応急体制の強化や、厳しい避難生活に伴う災害関連死の減少に向けた防災・減災対策の強化が必要となっています。

【今後の方向性】

○今後、市町村や防災関係機関と連携した大規模災害時の応急・受援体制の強化を図るとともに、災害関連死を含む死者数の減少に向けて、かながわ防災パーソナルサポートの運用を始めとした防災 DX の推進や減災に資するインフラ整備、住宅の耐震化、要配慮者対策などの施策を推進し、県民総ぐるみで防災・減災対策に取り組めます。

KPI の達成状況

| 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| KPI の平均達成率 | 98.7% | | | |

指標の動向

「大地震などの災害がおきても3日間はくらするように、防災の準備が出来ている」人の割合
(県民ニーズ調査)

| 現況値 (2023年度) 実績 | 2024年度 実績 | 2025年度 実績 | 2026年度 実績 | 2027年度 目標値 | 備考 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----|
| 45.3% | 43.9% | — | — | 48.0% | |

「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

| 現況値 (2023年度) 実績 | 2024年度 実績 | 2025年度 実績 | 2026年度 実績 | 2027年度 目標値 | 備考 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----|
| 13.8% | 13.0% | — | — | 17.0% | |

協定締結医療機関の病床数(総数)(県健康危機・感染症対策課調べ)

| 現況値 (2023年度) 実績 | 2024年度 実績 | 2025年度 実績 | 2026年度 実績 | 2027年度 目標値 | 備考 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--|
| 1,517床 (2023年) ※1 | 2,044床 | — | — | 2,200床 | 全国平均 992床 (2025年1月1日時点) (全国6位) ※1 計画策定時は見込値 (2,038床)を掲載 総病床数に対する協定締結医療 機関の病床数の割合:2.8% (全国 2.6%) 全国28位 |

▶ 構成施策の取組状況

A 災害対応力の強化

■ 分析

○本構成施策では、災害対応力の強化を目的に、かながわけんみん防災カードの配布など県民の自助・共助の意識向上を図る取組を促進するほか、ビッグレスキューの実施などによる災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設の指定促進など国民保護対策の推進に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、市町村や防災関係機関と連携した訓練を着実に実施したことによるものです。

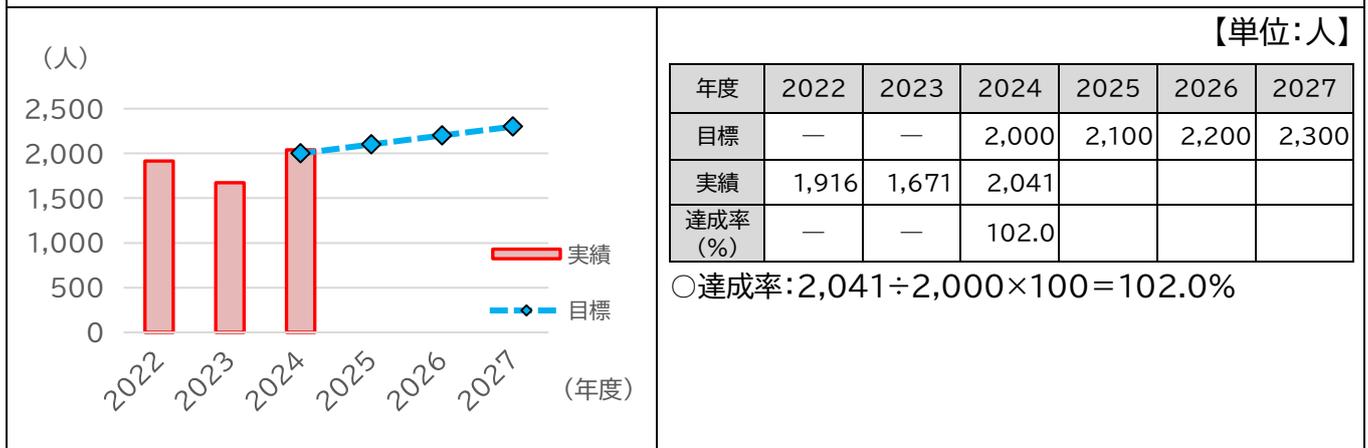
○KPI「かながわ版ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、休日利用を可能にしたほか、訓練施設の機能を大幅に拡充したことによるものです。

【関連する統計データ】

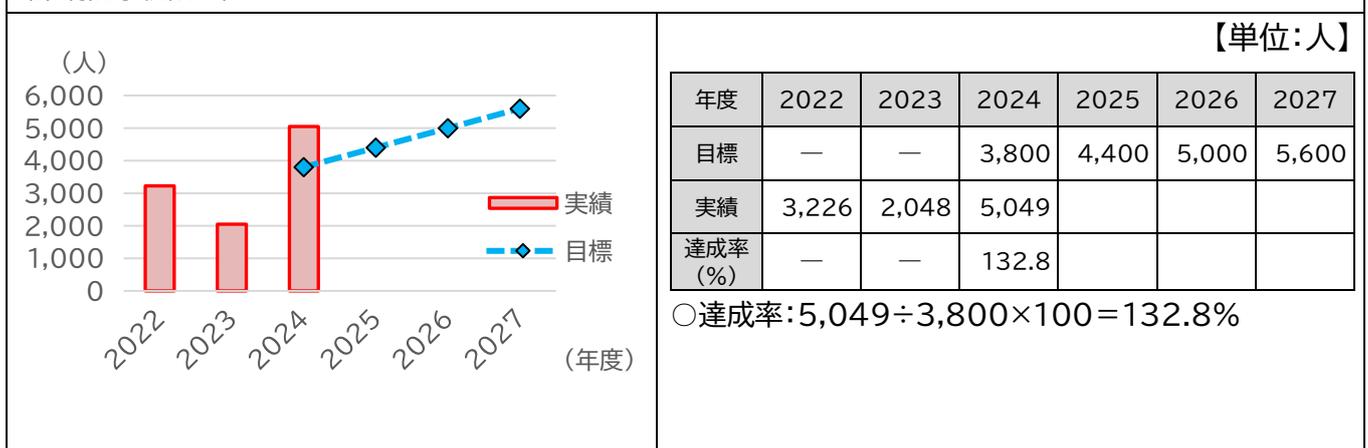
○「防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数」は増加傾向にあり、今後もデジタル技術を活用した普及啓発の推進に取り組むことで、県民の防災意識の向上や災害対策の強化を図ります。

■ KPIの達成状況

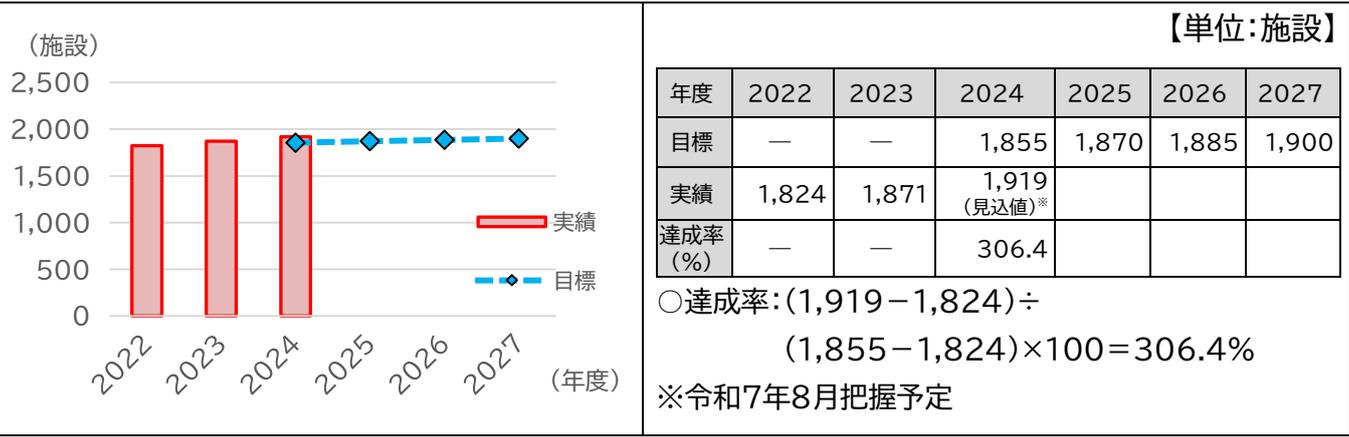
ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数(県くらし安全防災局総務室調べ)



かながわ版ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数(県消防学校調べ)



国民保護避難施設の指定数(総数)(県危機管理防災課調べ)



■ 関連する統計データ

防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数(累計)



■ 主な事業の取組状況

| 事業内容 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 備考 |
|-------------------------|-------------------|---------|---------|---------|----|
| かながわけんみんな防災カード等の配布枚数 | 129,200 枚 | | | | |
| 総合防災センター防災情報・体験フロアの利用人数 | 42,707 人 | | | | |
| かながわ消防フェアの実施人数(回数) | 約 3,500 人 (1回) | | | | |
| 国民保護啓発動画の再生回数(累計) | 227,156 回 | | | | |

B 災害に強いまちづくり

■ 分析

○本構成施策では、気候変動により激甚化・頻発化する風水害や、切迫化が懸念される大規模地震に備えるため、河川や土砂災害防止施設の整備、道路の土砂崩落対策箇所の整備などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

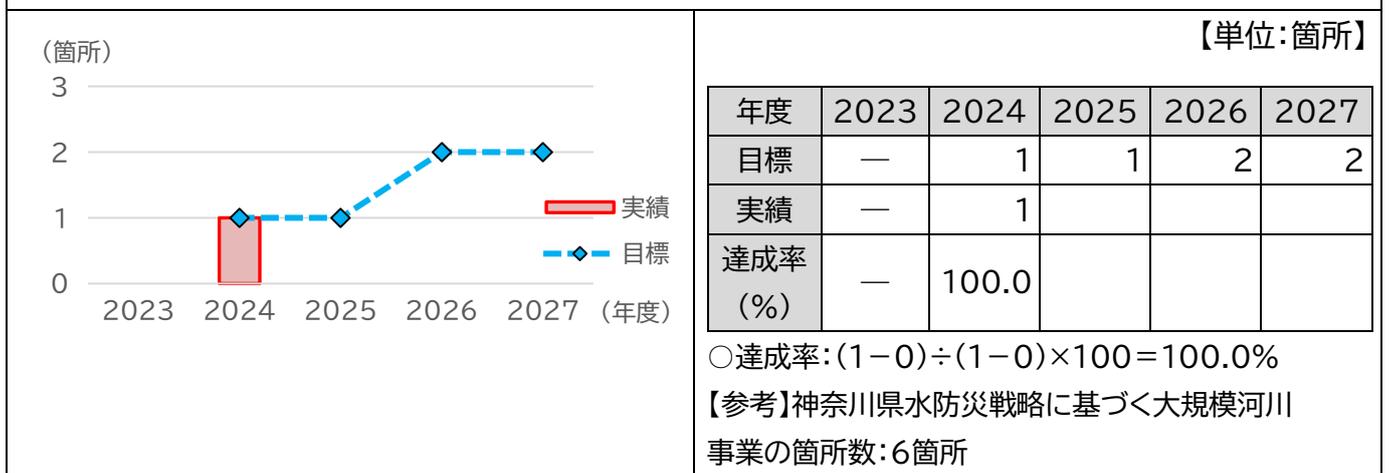
○KPI「遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数」については、2024年度に二級河川山王川に架かる小田急線橋りょうの架替えが完了し、目標を達成しました。これは、神奈川県水防災戦略に位置付けた大規模河川事業について、重点的、集中的に整備を進めていることによるものです。

【関連する統計データ】

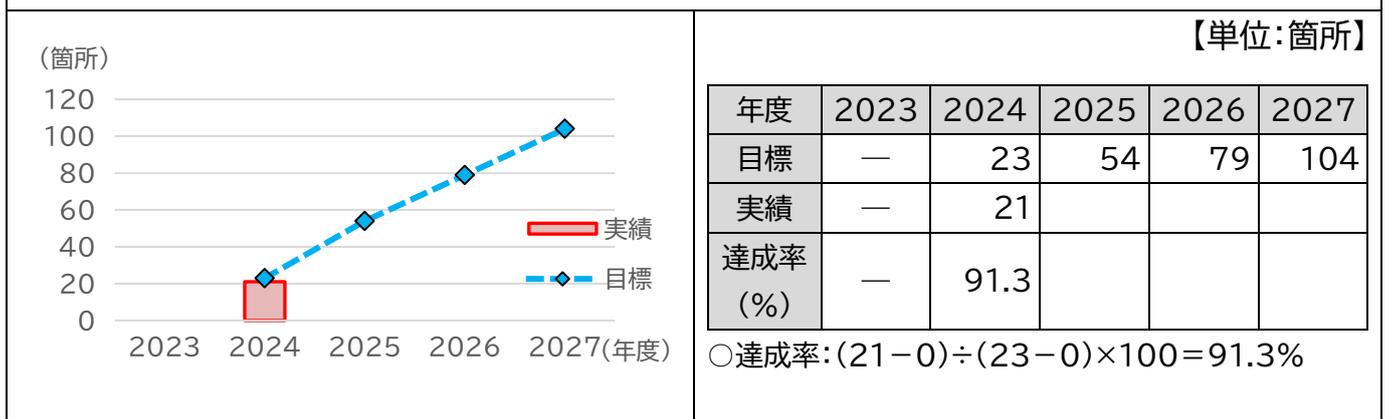
○都市河川重点整備計画(新セイフティリバー)に基づく堤防や護岸の整備率は増加傾向にあり、激甚化・頻発化している水害への備えが着実に進んでいるものと考えられます。

■ KPIの達成状況

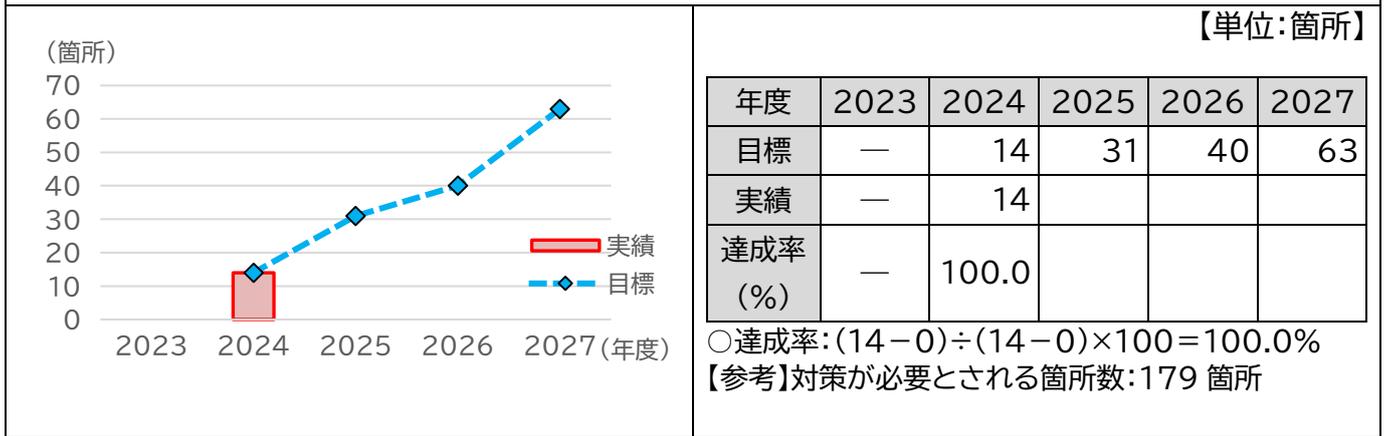
遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数(計画期間中の累計)(県河港課調べ)



土砂災害防止施設の整備箇所数(計画期間中の累計)(県砂防課調べ)

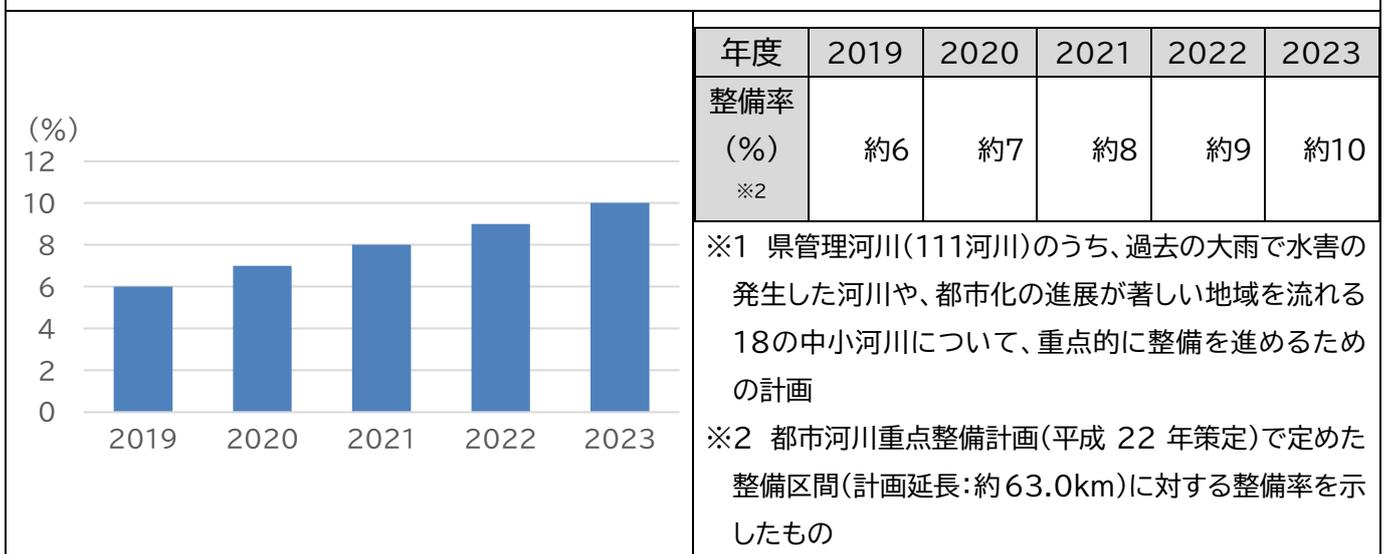


道路の防災対策(橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策)の整備箇所数(計画期間中の累計)(県道路管理課調べ)

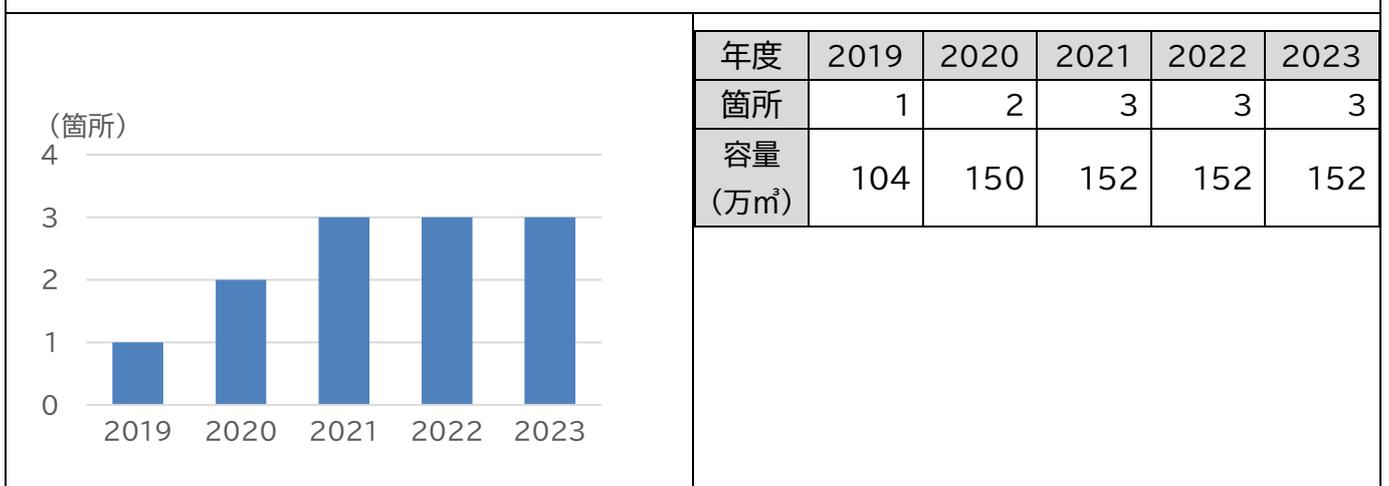


■ 関連する統計データ

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)^{※1}に基づく堤防や護岸の整備率



都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)に基づく遊水地の完成箇所数及び貯水容量



■ 主な事業の取組状況

| 事業内容 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 備考 |
|---|---------|---------|---------|---------|-----------------------------------|
| 遊水地や流路のボトルネック等の事業箇所数 | 6箇所 | | | | 神奈川県水防災戦略に位置付けた大規模河川事業の箇所数 |
| 市町村が策定するまちづくり計画と連携した土砂災害対策事業を実施している市町村数 | 2市 | | | | 国の補助事業「まちづくり連携砂防等事業」の採択対象 |
| 道路防災カルテ点検率 | 100% | | | | 土砂崩落や落石などの発生が懸念される箇所(防災カルテ)の点検が対象 |
| 流域下水道施設の耐震化率 | 78% | | | | 下水を取り込み、処理・消毒・放流に係る処理場内の施設が対象 |
| 県営上水道の耐震管の延長 | 2,467km | | | | 耐震管:離脱防止機構付継手のダクタイル鋳鉄管、溶接継手の鋼管等 |
| 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修等補助件数 | 13件 | | | | 県が市町村に間接補助する件数を含む |

③ 非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築

■ 分析

○本構成施策では、非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築を目的に、非常時を想定した訓練や医療従事者に向けた研修の実施などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

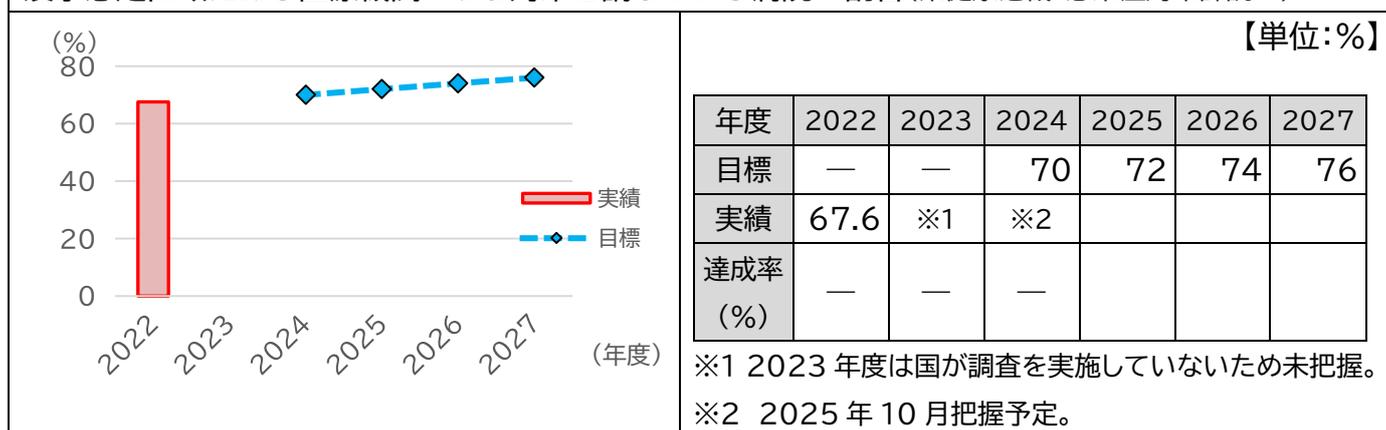
○KPI「医療従事者等に向けた県の感染症対応研修の受講者数(計画期間中の累計)」については、目標を達成しました。これは、新型コロナウイルス対応の経験等を踏まえ、DMAT(災害派遣医療チーム)の活動内容に感染症発生・まん延時の対応が加えられたことなどを背景として、医療機関において、感染症対応に精通した人材を育成することの重要性が再認識されていることなどが考えられます。

【関連する統計データ】

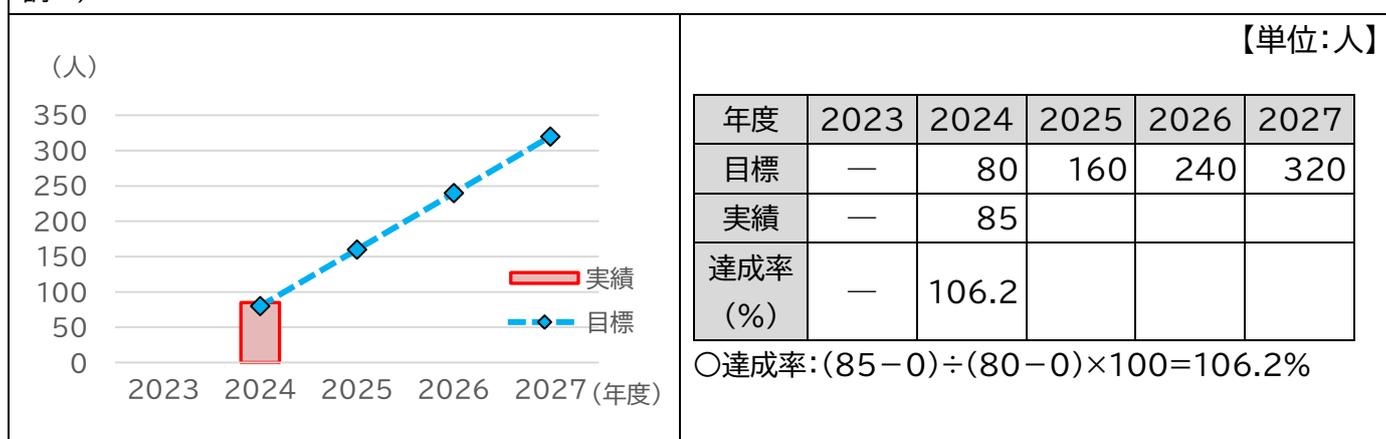
○新興感染症発生時に他の医療機関に人材派遣できるという協定を締結した医療機関数及び派遣可能な医師・看護師の人数について、協定締結を開始した2023年度から順調に増加しており全国平均を上回っています。これは、協定の趣旨を理解し協力いただける医療機関が増えたことによるものです。

■ KPIの達成状況

浸水想定区域にある医療機関のうち対策を講じている病院の割合(県健康危機・感染症対策課調べ)

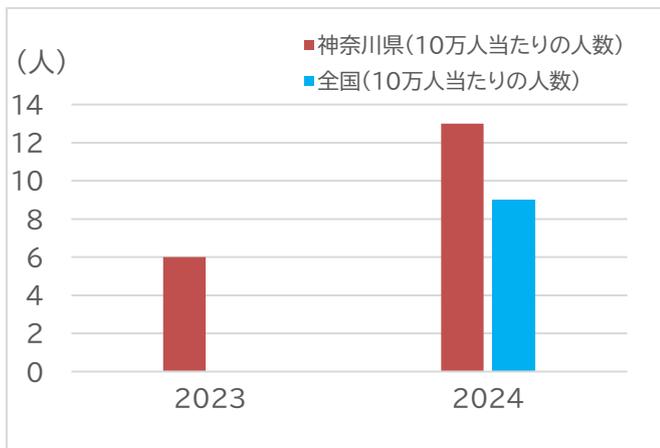
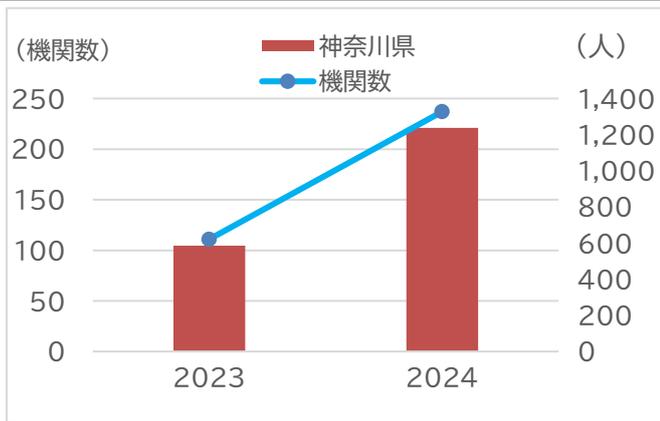


医療従事者等に向けた県の感染症対応研修の受講者数(計画期間中の累計)(県健康危機・感染症対策課調べ)



■ 関連する統計データ

医療措置協定において新興感染症発生時の人材派遣を締結した医療機関数及び派遣可能な医師・看護師の人数



| 年度 | | 2023 | 2024 |
|-----|------------------------|-------------------|-------------------------|
| 機関数 | 神奈川県 | 111 (2024年3月末) | 237 (2025年3月11日時点) |
| | 神奈川県 | 586 (2024年3月末) | 1,238 (2025年3月11日時点) |
| 人数 | 神奈川県 (人口10万人当たりの人数) | 6 | 13 (2025年3月31日時点) |
| | 全国 (人口10万人当たりの人数) | — | 9 (2025年1月1日時点) |

※2023年度から協定締結を開始している。

※医療措置協定に係る改正感染症法の施行日は2024年4月1日からであるが、改正感染症法附則第10条の規定により、施行日前より締結可能であるため本県においては2024年3月より協定の締結を開始している。

※全国機関数及び2023年全国平均人数は、国で調査を行っていないため、データなし。

■ 主な事業の取組状況

| 事業内容 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 備考 |
|-------------------------------|--------------|--------|--------|--------|------------|
| DMAT インストラクター養成補助件数 | 5件 | | | | |
| 神奈川県内の全ての病院のうち耐震対策を講じている病院の割合 | 82% | | | | 2023年度調査結果 |
| 災害時医療救護活動研修会の参加者数(開催回数) | 993人 (1回) | | | | |
| かながわ DPAT 研修の受講者数(開催回数) | 40人 (1回) | | | | |

プロジェクトに関する取組などの情報

○LINE 公式アカウント「かながわ防災パーソナルサポート」

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/line_bousai/ps.html



○ビッグレスキューかながわについて

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/bigrescue/bigrescue.html>



○神奈川県国民保護

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/cnt/f7115/index.html>



○「かながわの川づくり計画」について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4i/cnt/f7134/index.html>



○第8次神奈川県保健医療計画(令和6年度～令和11年度) 第2部 第1章 第3節 災害時医療

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f742/8ji_keikaku.html



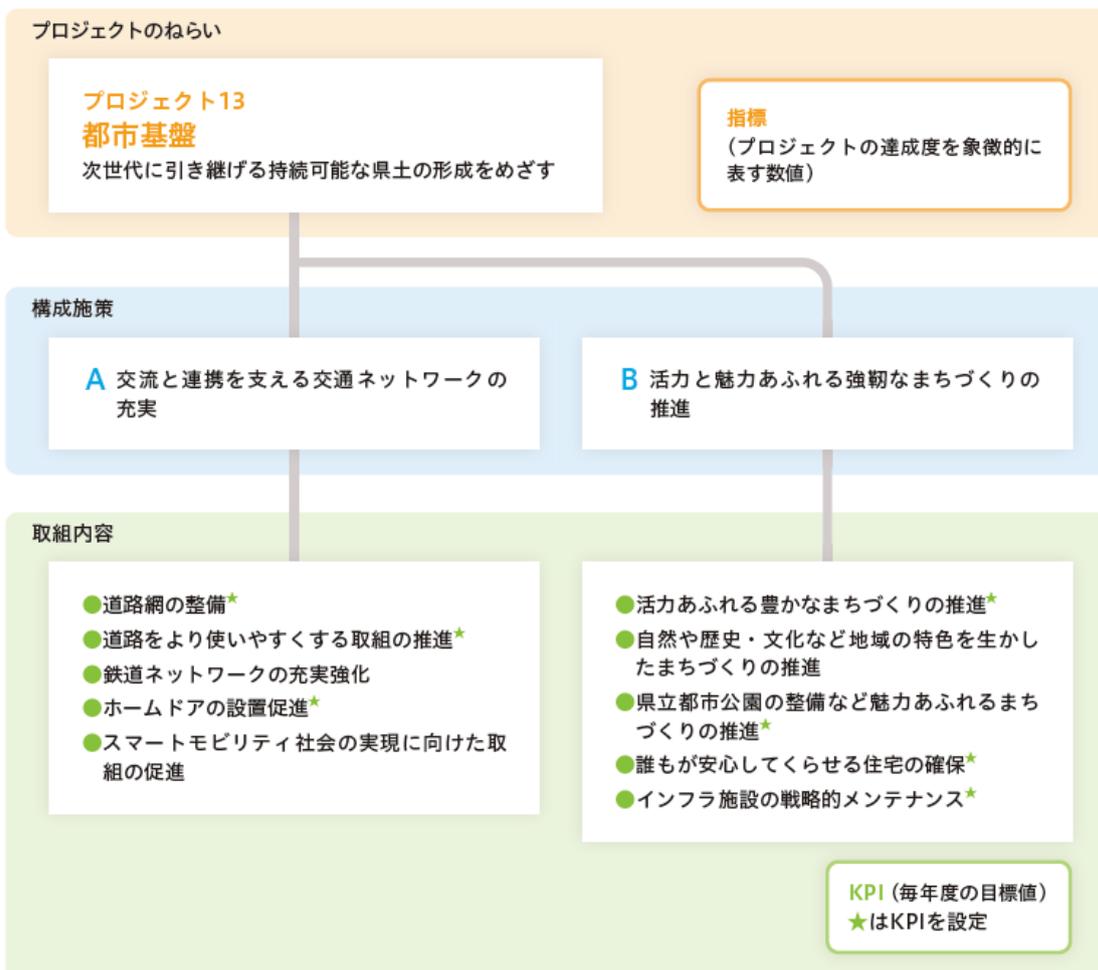


プロジェクトのポイント

- 道路や鉄道などの基盤整備や高齢化するインフラ施設への対応、環境と共生した活力と魅力あふれる強靱なまちづくりが必要
- 交通ネットワークの強化やスマートモビリティ社会の実現、インフラ施設の戦略的なメンテナンスの取組の推進
- 次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル





概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「自動車専用道路などの供用箇所数」が目標に達していないが、指標の動向は改善傾向にあり、また、鉄道駅におけるホームドアの設置や、県営住宅の建替えといった誰もが安心してらせる住宅の確保の取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・昨今の建設費の高騰などにより、工事の進捗が遅れることがないように、整備を計画どおりに進めていく必要があります。
- ・県が掲げる「魅力あふれるまちづくり」の進捗を計るための方法等を検討し、その成果を県民にわかりやすく伝えていく必要があります。
- ・都市基盤の整備は、脱炭素や環境等の課題と密接に関わるため、都市基盤の整備を通じて、課題を解決するための具体策等について検討していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 83.3%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○鉄道駅におけるホームドアの設置や都市公園におけるインクルーシブ遊具の導入など、主な事業の取組が予定どおり進捗していることや、県内道路における主要渋滞箇所数が減少傾向にあることに加え、指標の動向が基準年度より改善していることから、プロジェクトの一次評価として目標に対し「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○一方、道路、上下水道などのインフラ施設は、高度経済成長期に集中的に整備され、建設後 50 年以上経過した施設の割合が急速に増加していくことから、一斉に老朽化するインフラ施設の適切な維持管理・更新が必要です。

【今後の方向性】

- 今後も、インフラ施設の定期的な点検・診断により、老朽化や不具合を早期に発見して、こまめな修繕を繰り返すことで大規模な損傷等を予防し、維持管理費用の縮減と平準化を図るとともに、ドローンなどのデジタル技術も活用しながら、戦略的なメンテナンスに取り組みます。
- また、完成までに長い期間を要する道路などの基盤整備は、計画どおり着実に進めることが重要であるため、引き続き、国等に対して整備促進や予算措置を働きかけるとともに、整備が円滑に進むよう、地元住民などの関係者調整にしっかりと取り組みます。

KPIの達成状況

| 年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| KPIの平均達成率 | 83.3% | | | |

指標の動向

「自動車で県内各地ハススムーズに移動できること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

| 現況値 (2023年度) 実績 | 2024年度 実績 | 2025年度 実績 | 2026年度 実績 | 2027年度 目標値 | 備考 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----|
| 14.9% | 18.2% | — | — | 20.0% | |

「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

| 現況値 (2023年度) 実績 | 2024年度 実績 | 2025年度 実績 | 2026年度 実績 | 2027年度 目標値 | 備考 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----|
| 17.8% | 22.3% | — | — | 22.0% | |

▶ 構成施策の取組状況

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

■ 分析

○本構成施策では、県民生活の利便性の向上や地域経済の活性化、災害時等における県民の安全・安心を確保することを目的に、自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路ネットワークの整備に取り組むほか、リニア中央新幹線などの建設促進など、鉄道ネットワークの充実強化に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「自動車専用道路などの供用箇所数」については、供用を予定していた道路の整備が遅れたため、目標に届きませんでした。これは、接続する道路との工程調整に時間を要したことによるものです。

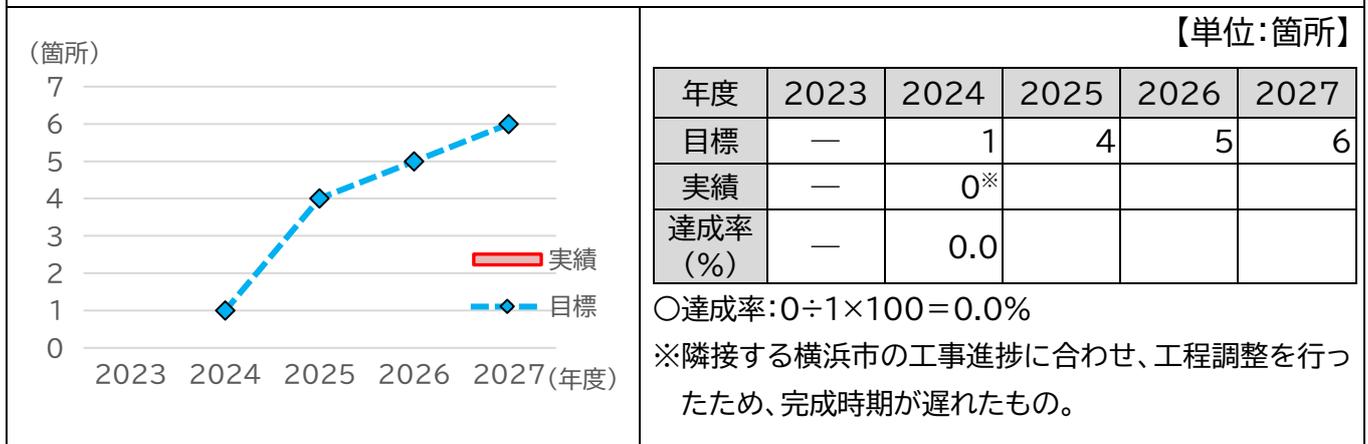
○KPI「1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数」については、2024年度に相模大野駅(小田急小田原線)など4駅で設置を促進し、目標を達成しました。これは、鉄道事業者が計画的にホームドアの設置を進められるよう、県が継続的に財政支援を行っていることによるものです。

【関連する統計データ】

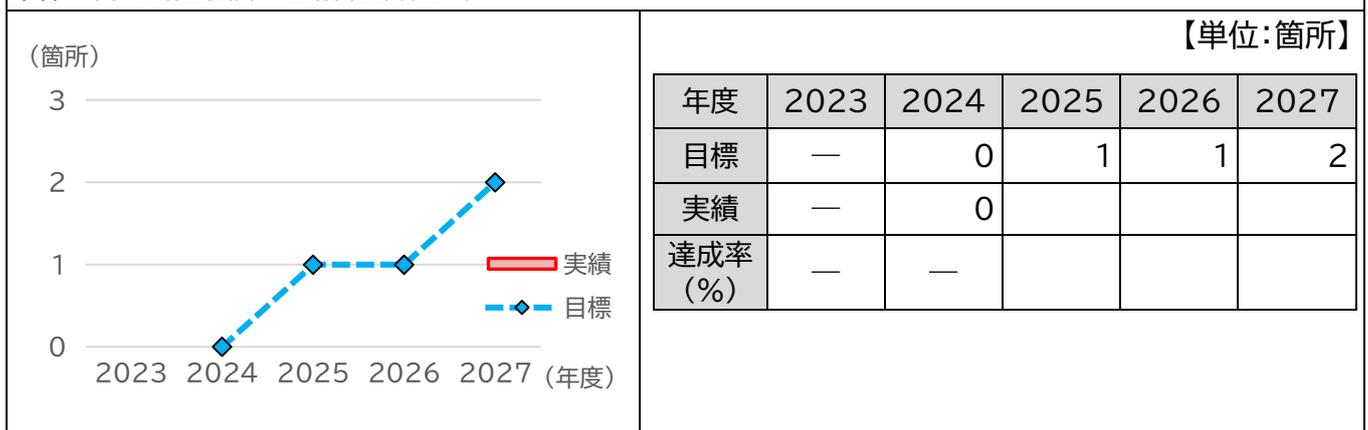
○2024年度に供用を予定していた道路の整備は遅れていますが、首都高速道路・横浜北西線や都市計画道路・久里浜田浦線の開通などに伴い、県内の主要渋滞箇所数は減少傾向にあります。

■ KPIの達成状況

自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計) (県道路企画課、道路整備課調べ)



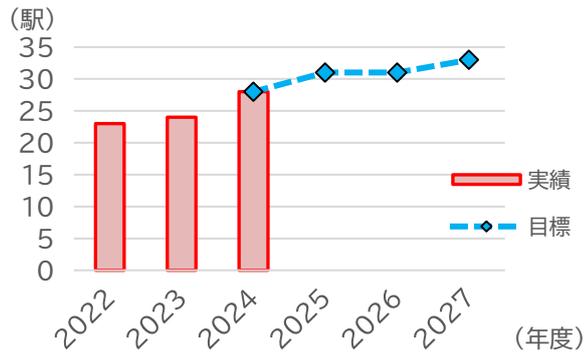
道路をより使いやすくする施設(スマートインターチェンジ、道の駅)の供用箇所数(計画期間中の累計) (県道路企画課、道路管理課調べ)



1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)

(県交通政策課調べ)

【単位:駅】



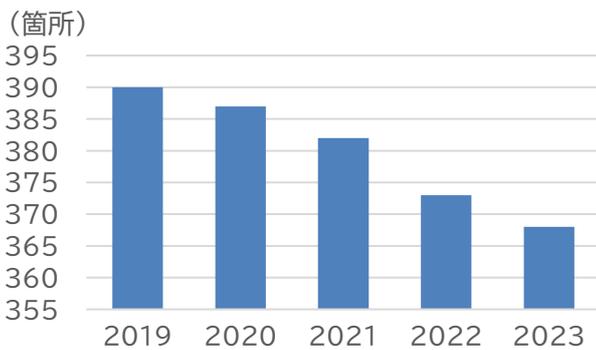
| 年度 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|---------|------|------|-------|------|------|------|
| 目標 | — | — | 28 | 31 | 31 | 33 |
| 実績 | 23 | 24 | 28 | | | |
| 達成率 (%) | — | — | 100.0 | | | |

○達成率: $(28 - 23) \div (28 - 23) \times 100 = 100.0\%$

【参考】県内の1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅数:44 駅

■ 関連する統計データ

県内の主要渋滞箇所数



【単位:箇所】

| 年度 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----|------|------|------|------|------|
| 実績 | 390 | 387 | 382 | 373 | 368 |

■ 主な事業の取組状況

| 事業内容 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 備考 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| 高規格道路等の整備促進に係る国等への要望活動 | 16回 | | | | |
| 神奈川県移動性向上委員会などの県内の渋滞対策に係る会議への参画 | 3回 | | | | |
| リニア中央新幹線の建設促進に係る国会議員や鉄道事業者等への要望活動 | 4回 | | | | |
| 東海道新幹線新駅誘致に係る国会議員や鉄道事業者等への要望活動 | 4回 | | | | |
| JR 相模線複線化に係る国会議員や鉄道事業者等への要望活動 | 1回 | | | | |

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

■ 分析

○本構成施策では、活力と魅力あふれる強靱なまちづくりを推進することを目的に、県立都市公園の整備や県営住宅の建替え、道路、上下水道などインフラ施設の戦略的なメンテナンスに取り組むとともに、民間事業者等による市街地再開発事業等を促進するための補助を行いました。

【KPIの達成状況】

○KPI「インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数」については、2024年度に湘南汐見台公園で整備を進め、目標を達成しました。これは、公園利用者の意見を踏まえ、円滑に整備が進められたことによるものです。

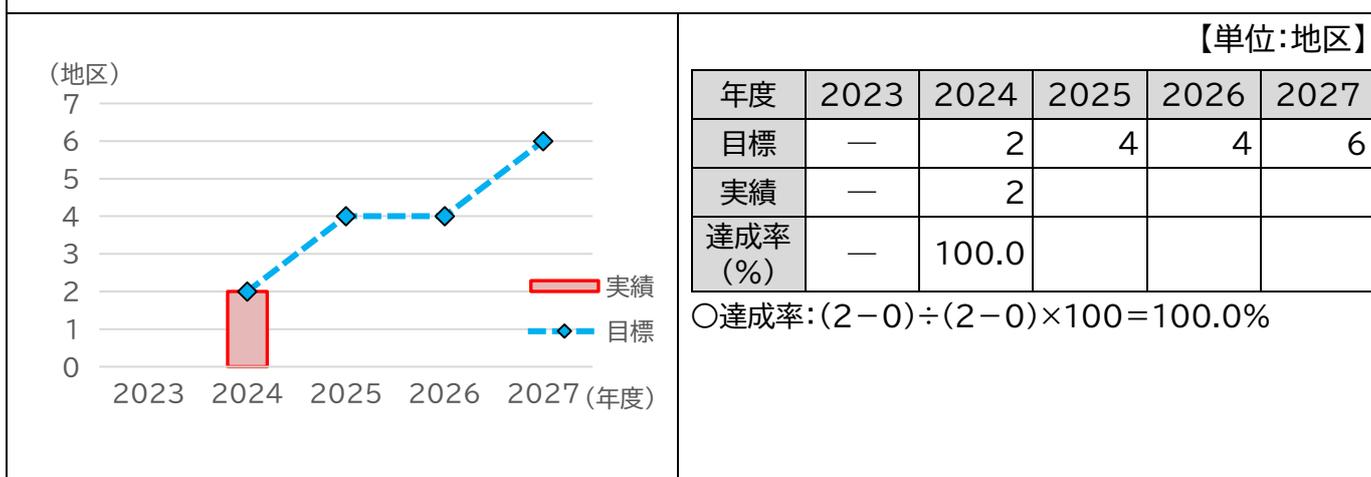
○KPI「県営住宅の建替え工事に着手した団地数」については、2024年度に鶴巻団地など2団地で着工し、目標を達成しました。これは、仮移転先や建替え時期など、入居者との調整をきめ細やかに行うことで、目標以上の建替え工事に着手できたことによるものです。

【関連する統計データ】

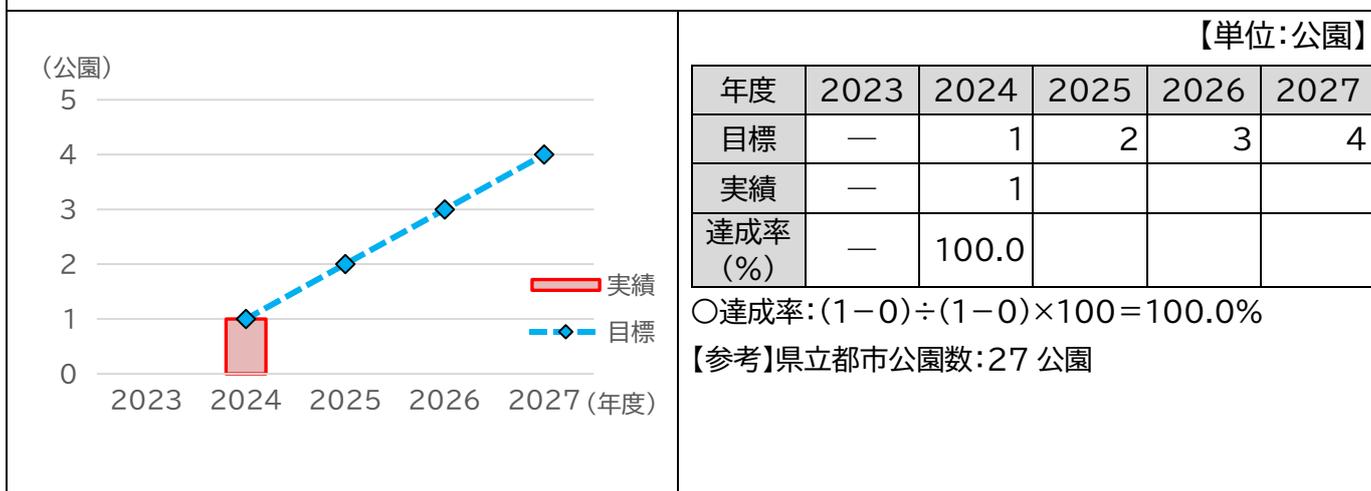
○県立都市公園の利用者数は、ほぼコロナ禍前の水準まで戻りましたが、引き続き、指定管理者などの民間のノウハウを活用したサービス向上や、施設改修による利便性向上など、都市公園の魅力向上に向けた取組に努めていきます。

■ KPIの達成状況

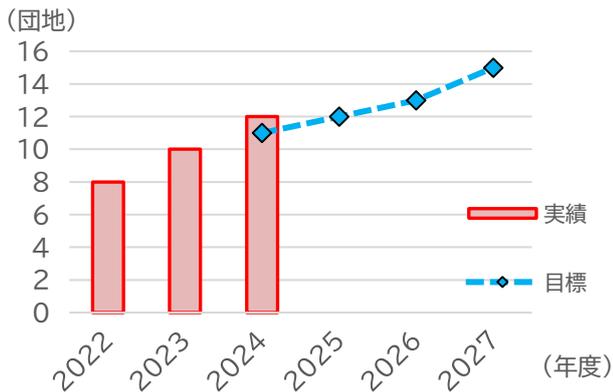
新規に事業化される市街地再開発事業地区数(計画期間中の累計) (県都市整備課調べ)



インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数(計画期間中の累計) (県都市公園課調べ)



県営住宅の建替え工事に着手した団地数(累計) (県公共住宅課調べ)



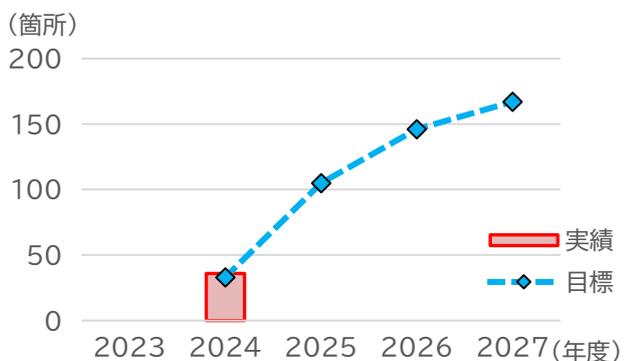
【単位:団地】

| 年度 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|---------|------|------|-------|------|------|------|
| 目標 | — | — | 11 | 12 | 13 | 15 |
| 実績 | 8 | 10 | 12 | | | |
| 達成率 (%) | — | — | 133.3 | | | |

○達成率: $(12 - 8) \div (11 - 8) \times 100 = 133.3\%$

【参考】神奈川県県営住宅 健康団地推進計画(計画期間2024-2033)に基づく建替え対象の団地数:31 団地

道路施設(橋りょう、トンネル・洞門)の長寿命化計画に沿った修繕箇所数(計画期間中の累計) (県道路管理課調べ)



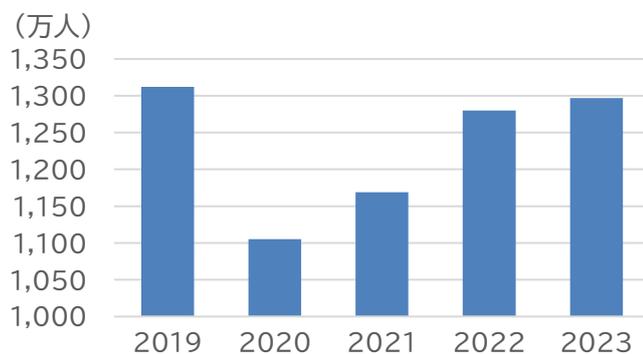
【単位:箇所】

| 年度 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|---------|------|-------|------|------|------|
| 目標 | — | 33 | 105 | 146 | 167 |
| 実績 | — | 36 | | | |
| 達成率 (%) | — | 109.0 | | | |

○達成率: $(36 - 0) \div (33 - 0) \times 100 = 109.0\%$

■ 関連する統計データ

県立都市公園の利用者数



【単位:万人】

| 年度 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実績 | 1,312 | 1,105 | 1,169 | 1,280 | 1,297 |

■ 主な事業の取組状況

| 事業内容 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | 備考 |
|------------------------------|----------|---------|---------|---------|---------------------|
| 市街地再開発事業等の施行地区数 | 10 地区 | | | | 県が補助している事業 |
| 「県立都市公園指定管理者連絡協議会」の開催 | 2回 | | | | |
| セーフティネット住宅の登録戸数 | 43,376 戸 | | | | |
| 道路施設(橋りょう、トンネル・洞門)の点検(点検施設数) | 245 施設 | | | | |
| 道路台帳の電子化率 | 64% | | | | |
| 流域下水道の幹線管渠内部の点検延長 | 26.0km | | | | 管渠総延長: 約 174km |
| 県営上水道の管路の漏水点検延長 | 4,785km | | | | 管路総延長: 約 9,510km |

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわの道路事業に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/bd2/cnt/f430242/index.html>



○神奈川県移動性向上プロジェクトに関する情報提供

<https://www.ktr.mlit.go.jp/yokohama/yokokoku00167.html>



○鉄道事業に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/index.html>



○環境共生モデル都市圏の形成

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/index.html>



○県立都市公園に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/tu5/tanosimu.html>



○神奈川県県営住宅 健康団地の推進に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/j4t/cnt/f534377/>



○神奈川県道路施設長寿命化計画に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5h/cnt/f704/choujumyouka.html>



4 プロジェクト事業費

プロジェクトの事業費は、次のとおりです。

(単位:億円)

| プロジェクトのテーマ | | 2024-2027 年度 通算計画 | 2024-2025 年度当初予算 | | | 予算化率 |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------------|------------|-------|-------|
| プロジェクト名 | | | 2024 年度 | 2025 年度 | 合計 | |
| テーマⅠ 希望の持てる神奈川 | | 1,870 | 458 | 543 | 1,000 | 53.5% |
| 1 | 子ども・若者 | 488 | 122 | 121 | 243 | 49.9% |
| 2 | 教育 | 562 | 98 | 128 | 226 | 40.3% |
| 3 | 未病・健康長寿 | 618 | 156 | 224 | 380 | 61.4% |
| 4 | 文化・スポーツ | 148 | 69 | 53 | 122 | 82.6% |
| 5 | 観光・地域活性化 | 52 | 12 | 16 | 28 | 53.0% |
| テーマⅡ 持続的に発展する神奈川 | | 1,200 | 287 | 341 | 629 | 52.4% |
| 6 | 経済・労働 | 509 | 120 | 131 | 251 | 49.2% |
| 7 | 農林水産 | 254 | 58 | 76 | 134 | 52.7% |
| 8 | 脱炭素・環境 | 435 | 110 | 134 | 244 | 56.0% |
| テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川 | | 400 | 99 | 115 | 215 | 54.1% |
| 9 | 生活困窮 | 24 | 6 | 7 | 13 | 54.7% |
| 10 | 共生社会 | 372 | 93 | 108 | 201 | 54.1% |
| テーマⅣ 安心してらせる神奈川 | | 2,700 | 691 | 694 | 1,385 | 51.4% |
| 11 | くらしの安心 | 319 | 80 | 102 | 182 | 57.0% |
| 12 | 危機管理 | 2,376 | 611 | 592 | 1,203 | 50.6% |
| テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり | | 1,990 | 482 | 642 | 1,123 | 56.2% |
| 13 | 都市基盤 | 1,990 | 482 | 642 | 1,123 | 56.2% |
| 合 計 | | 8,160 | 2,017 | 2,335 | 4,352 | 53.3% |

注：プロジェクトのテーマは十億円未満を、プロジェクトは一億円未満を端数処理しているため、合計は符合しません。

用語解説

ア行

あーすフェスタかながわ
(117ページ)

多文化共生社会の実現に向けて、様々な国籍や文化を持つ多くの県民の方々が集い、出会い、それぞれの文化や考え方をアピールするとともに、互いを理解する場として、実施しているイベントのこと。

あすなるサポートステーション
(104ページ)

児童養護施設等を退所する児童や、里親から自立する児童を支援し、安定就労を図ることを目的に、児童に対する相談支援や施設職員に対する研修事業などを実施する支援拠点のこと。

意見表明等支援員
(15、21、22ページ)

子どもの立場に立って子どもの意見・意向を意見聴取等により十分に把握し、意見形成や意見表明を支援したり、子どもが望む場合には、行政機関や児童福祉施設等の関係機関に対し、子どもの意見・意向を代弁等する者のこと。

意思決定支援
(114ページ)

自ら意思を決定することに困難を抱える障がい者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援するしくみのこと。

磯焼け
(83ページ)

もともと海藻が繁茂していた磯場において、藻食性生物による食害や栄養塩類の不足などの要因によって、海藻類がほぼなくなった状態のこと。

いのちの授業
(29ページ)

神奈川県すべての学校で実施する、道徳の時間をはじめとして、あらゆる教育活動を通して子どもたちに『いのち』のかけがえのなさや、夢や希望をもって生きること、人への思いやり、互いに支え合って生きることの大切さなどを実感してもらう様々な取組のこと。

医療的ケア児
(20、22ページ)

日常生活において、人工呼吸による呼吸管理や喀痰(かたん)吸引などの医療的ケアを必要とする児童のこと。

医療的ケア児等コーディネーター
(15、21ページ)

医療的ケア児や重症心身障がい児等が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援を総合調整する者のこと。

インクルーシブ教育
(27、29ページ)

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもが同じ場で共に学び共に育つこと。

インクルーシブ遊具
(147ページ)

障がいの程度に関わらず、誰もが一緒に遊べる遊具のこと。

オーラルフレイル
(39ページ)

口の機能の健常な状態(いわゆる「健口」)と「口の機能低下」との間にある状態にある概念のこと。歯の喪失や食べること、話すことに代表されるさまざまな機能の「軽微な衰え」が重複し、口の機能低下の危険性が増加しているが、改善も可能な状態。

オーラルフレイル健口推進員
(39ページ)

口の体操(健口体操)等を通じて、8020運動やオーラルフレイル対策を推進し、地域住民の歯と口の健康をサポートする県民ボランティアのこと。

カ行

かながわ国際ファンクラブ
(116、117、120ページ)

留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人の方々や、その方々を支える人々の集まりのこと。神奈川の魅力的な情報を発信、交換し、人と人との交流を進め、世界と神奈川をつなぐネットワークをつくり、神奈川ゆかりの外国人の方々や、その方々を支える人々とともに活力ある神奈川をつくることをめざしている。

かながわ子育て応援パスポート
(18ページ)

妊娠中の方や子どものいる家庭からの登録を受け、スマートフォンやパソコン等を通じて県が発行した登録証のこと。この登録証を協力事業者・店舗に提示することにより、割引や景品の提供など各事業者が設定する優待サービス等を受けられることができる。

かながわ子育てパーソナルサポート
(17、18、19、23ページ)

子育てに関する情報を必要としている方に、わかりやすくタイムリーにお届けするため、

スマートフォンのコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、子育て世帯に対し子育て支援情報を発信するサービスのこと。

かながわ子どもサポートドック (30、32ページ)

公立小・中学校、県立高校及び中等教育学校において、心理や福祉の専門人材と連携し、子どもたちが抱える困難を見える化するとともに、必要な支援につなげていく取組のこと。

かながわティーチャーズカレッジ (32ページ)

教員を志望する人たちが、現職教員や指導主事等による講座の受講や学校現場の体験を通して、教職に求められる使命感と責任感を持ち、多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県教育についての理解を深めることを目的とした事業のこと。

かながわDPAT (143ページ)

「かながわDisaster Psychiatric Assistance Team」の略であり、災害発生時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的な精神医療チームのこと。精神科医師、保健師又は看護師、業務調整員等で編成されている。

かながわ認定観光案内人 (60ページ)

県が実施する、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイド養成講座を受講し、自身で造成したツアーをOTA（オンライン・トラベル・エージェント）で販売したガイドで、専門家による審査を経て、県に認定された者のこと。英語表記は、Official Kanagawa Tour Guide。

かながわ版ディザスターシティ (137ページ)

本県の地理的特徴を考慮し、都市型災害及び自然災害のいずれにも対応できる様々な訓練施設を整備した消防学校のこと。このうち災害救助訓練場においては、災害の多様化、大規模化にも対応できるよう平成30年度に再整備し、令和5年度に住宅密集地の火災や土砂災害を想定した訓練ができる施設や重機の整備など、訓練機能を拡充している。

かながわパラスポーツ (53ページ)

誰もがそれぞれの関心、目的、体力、年齢、運動機能及び健康状態に応じて、生涯にわたり楽しみながらスポーツをする、観る、支えること。

かながわブランド (86、87、88ページ)

統一の生産・出荷基準を守り、一定の品質を

確保するなどの要件を満たしている農林水産物や加工品を、県と生産者団体が構成する「かながわブランド振興協議会」で、「かながわブランド」として登録したもの。

神奈川文化プログラム認証制度 (51、55ページ)

文化芸術の魅力で人を引きつけ、県民が幅広く文化芸術に親しむ機会を提供し、地域のにぎわいをつくり出す事業として県が認証するもの。

神奈川やまなみ五湖 (66ページ)

相模湖、奥相模湖、津久井湖、丹沢湖及び宮ヶ瀬湖の5つのダム湖の総称のこと。

神奈川ME-BYOリビングラボ (72ページ)

県民がより安心して未病改善の実践に取り組めるよう、県が、県内市町村や企業、アカデミア等と連携し、未病関連製品・サービスの機能・効果等を検証する実証フィールドのマッチングを支援するとともに、その実証結果の評価を行うしくみのこと。

かながわ若者就職支援センター (75、76、77ページ)

若者の就業を支援するために、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかなキャリアカウンセリングやグループワークなどを行っている就業支援施設のこと。

完全失業率 (70ページ)

労働力人口（15歳以上の就業者及び完全失業者（仕事に就くことが可能であって、積極的に仕事を探していた者））に占める完全失業者の割合のこと。

企業経営の未病改善 (74ページ)

企業の経営状況が、健全経営と経営不振の間を連続的に変化する状態を「企業経営の未病」とした上で、未病の状態のどこにいても少しでも健全経営にもっていこうとする取組のこと。

救急医療相談（＃7119） (40ページ)

急な病気やけがをした時に、「救急車を呼んだほうがいいのか」、「今すぐ病院に行ったほうがいいのか」などで迷った際に、電話でアドバイスを受けることができるサービスのこと。

共生共創事業 (51、52ページ)

年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる取組のこと。

漁業生産関連事業 (86、87ページ)

「水産加工」、「消費者に直接販売」、「漁家民宿」等の漁業生産に関連した事業のこと。

ケアラー (103ページ)

こころやからだに不調のある人の介護、看病、療育、世話、気づかいなど、ケアの必要な家族や近親者、友人、知人などを無償でケアする人のこと。

ケアリーバー (103ページ)

児童養護施設や里親などの社会的養護のケアから離れた子ども・若者のこと。

健康経営 (38、39ページ)

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。

県独自地域限定保育士 (17、19ページ)

神奈川県内でのみ保育士として働くことができる保育士資格（地域限定保育士）のこと。県独自地域限定保育士としての登録から3年経過した後は、全国で保育士として働くことができる。

県内総生産 (70ページ)

一定期間内（1年間）に県内で生み出された付加価値の総額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料などの物的経費及びサービス経費など）を控除したもの。

県民スポーツ月間 (49、53、54ページ)

県民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心及び理解を深めることを目的に、県のスポーツ推進条例においてスポーツの日がある毎年10月を「県民スポーツ月間」として定めたもの。

恋カナ！ (19ページ)

結婚を希望する方がその希望を実現できるよう、神奈川県が市町村等と連携し取り組んでいる結婚支援の取組のこと。

工場立地件数 (69、72ページ)

製造業、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）、ガス業、熱供給業の事業者を対象に、工場を建設する目的で1,000平方メートル以上の用地を取得した件数のこと。

子ども・家庭110番 (22ページ)

子育ての不安、親子関係、児童虐待等の様々な子どもに関する悩みについて、子ども本人や若い世代の保護者などより幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、「LINE」で相談を受け付けるサービスのこと。

コンソーシアムサポーター (27ページ)

県立高校等の生徒に対し、インターンシップ先等の情報提供を行うほか、出前授業等を希望する学校があった場合、実現可能な企業と調整し、学校とつなげるなどの調整を行う者のこと。

サ行

サービス等利用計画 (113、114ページ)

障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、相談利用専門員が作成する計画のこと。

再生可能エネルギー (90、91、93、94、95、96ページ)

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用することができるものと認められるもの。

さがみロボット産業特区 (69、71ページ)

「生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化」のため、平成25年2月に国から地域活性化総合特区としての指定を受けたもの。なお、令和5年4月に、第3期計画（令和5年度から9年度の5年間）に伴う特区の継続が国から認められている。

里親等委託率 (20ページ)

乳児院、児童養護施設、里親、ファミリーホームへの措置・委託児童の合計に対する里親及びファミリーホーム委託児童数の割合のこと。

里地里山 (86、87、89ページ)

農地や山林と集落が一体となった地域で、農林業の生産活動や薪炭資源の場、人々の日常生活の場として、長い時間をかけて形成されてきたもの。農林業の生産の場としてだけでなく、良好な景観や、様々な生物の生息の場、災害防止、伝統的な生活文化の伝承など、多面的な機能を有している。

さぼなびかながわ (107ページ)

暮らし、仕事、子育て、介護など、生活の様々な困りごとに関する制度や相談窓口等の情報を一元化した総合ポータルサイトのこと。

産後ケア (17ページ)

市町村が、産後一定の期間の母子に対し、自宅や医療機関等において、産後の身体の回復や心のリフレッシュを図り、安心して育児ができるように支援するもの。「短期入所（ショートステイ）型」、「通所（デイサービス）型」、「居宅訪問（アウトリーチ）型」の3つの方法で実施している。

シニア・ジョブスタイル・かながわ (75、76、77ページ)

中高年の方の様々な働き方を応援するため、多様なニーズに対応した総合相談（キャリアカウンセリング）や再就職支援セミナー、起業・創業、年金・税金、福祉の仕事についての専門相談を行っている就業支援施設のこと。

新まなびや計画 (31ページ)

学校施設（県立高校、中等教育学校、特別支援学校）を対象として、早急な対応を求められている耐震対策、老朽化対策、トイレの環境改善及び特別支援学校の整備等に取り組むもの。

障がい者雇用率 (70ページ)

雇用する労働者に占める障がい者の割合のこと。「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、すべての事業主に対して、一定率（法定雇用率）以上になるよう義務づけているもの。

処遇改善加算 (114、115ページ)

福祉・介護職員等の確保に向けて、福祉・介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備とともに、福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設された加算のこと。

重要犯罪 (125、127ページ)

殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買及び不同意わいせつのこと。

ジェンダー平等社会 (118ページ)

男らしさ、女らしさを強制されず、それぞれが個々人の力に見合った働き方や生き方を實現し、生きづらさが解消された社会のこと。

スマートインターチェンジ (149ページ)

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるETC車専用のインターチェンジのこと。ETC車専用とすることで、従来のインターチェンジに比べて低コストで導入可能。

生活支援コーディネーター (43ページ)

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす者のこと。

生活支援ロボット (71、72ページ)

人が生活する空間で、福祉、清掃など様々な用途に使用されるロボットのこと。

生産農業所得 (81、83、84、89ページ)

農業生産活動によって生み出された付加価値であり、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む）を控除し、経常補助金を実額加算して求めたもの。

西湘足柄移住コンシェルジュ (64、65ページ)

西湘足柄エリアへの移住に興味・関心のある方に対して、移住相談や現地案内、オンラインでの移住相談会、移住者との現地交流会を実施する地域の事情に精通した事業者のこと。

セーフティネット住宅 (153ページ)

住宅セーフティネット法に定める低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の「住宅確保要配慮者」の入居を拒まない住宅のこと。

セレクト神奈川NEXT (71ページ)

県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、県外・国外から企業を誘致するとともに、県内企業の投資を促進する企業誘致施策のこと。

潜在保育士 (17ページ)

資格がありながら、保育現場で就職していない保育士のこと。

総合型地域スポーツクラブ (53、54ページ)

文部科学省において1995（平成7）年度から育成が開始され、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種

目)、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。

太行

多言語支援センターかながわ (116、117ページ)

外国籍県民や来県外国人が安心・安全に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、多言語による情報支援を行うセンターのこと。

地域医療介護連携ネットワーク (42ページ)

登録住民に適切な医療・介護等を提供するため、当該登録住民の同意を得た上で、当該登録住民の医療情報・介護情報を病院、医科・歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、介護事業所その他の医療・介護関係機関の間で、電子的に共有、閲覧するしくみのこと。

地域医療構想 (42、45ページ)

高齢化の進展に伴い、医療ニーズが増大する中において、地域の限られた資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療提供体制を構築することを目的として、医療提供体制の構築に向けた長期的な取組の方向性を示すもの。

地域ぐるみの共同活動 (86ページ)

農地、水路等の資源の基礎的な保全管理の活動や、水質、土壌等の高度な保全活動など、個人の農業者、地域住民、自治会、関係団体などの多様な主体が参画して取り組むこと。

地域包括ケアシステム (34、35、43ページ)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供され、地域で包括的・継続的な支え合いを行う体制のこと。

地域若者サポートステーション (103、104ページ)

働くことに悩みを抱えている15～49歳までの若年無業者を対象に、就労に向けた支援を行う機関のこと。全国の若者支援の実績やノウハウがある民間団体などが運営しており、「身近に相談できる機関」として、全ての都道府県に設置している。

地域枠医師 (42ページ)

卒業後、県内での臨床研修及び医師の確保を特に図るべき区域や診療領域における従事義務を課されている医師のこと。県が二次保健医療圏間や診療科間の偏在対策として設けて

いる。

チームオレンジ (35、43、44ページ)

認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりの活動のこと。

ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター

(64、65ページ)

専属相談員が、神奈川県内市町村の魅力の紹介や移住に当たっての不安等の相談を受け付けるセンターのこと。東京都千代田区有楽町のふるさと回帰支援センター内に設置。

手ぶらで保育 (17ページ)

保育所等を対象として、乳幼児の使用前の紙おむつの保管から使用済みの紙おむつの処分までの費用を補助する等、保護者及び保育士等の負担軽減を図る事業のこと。

電力の二酸化炭素排出係数 (91ページ)

販売電力量当たりの発電に伴い排出される二酸化炭素の量を示す係数のこと。

特定家畜伝染病 (86ページ)

家畜伝染病のうち、牛疫、牛肺疫、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザその他特に総合的に発生の予防及びまん延の防止のための措置を講ずる必要があるものとして農林水産省令で定めるものこと。

特定健康診査 (35、37、39、45ページ)

生活習慣病の予防のため、40～74歳の方を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健診のこと。

特定行為 (40、41ページ)

診療の補助であり、看護師が手順書により行う場合に、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為のこと。

匿名・流動型犯罪グループ (123ページ)

SNSを通じるなどした緩やかな結び付きで離合集散を繰り返す犯罪グループのこと。そのつながりが流動的であり、また、匿名性の高い通信手段等を活用しながら役割を細分化したり、蓄えた資金を基に、更なる違法活動や風俗営業等の事業活動に進出したりするなど、その活動実態を匿名化・秘匿化する状況

がみられる。

ともに生きる社会かながわ憲章 (111、113ページ)

平成28年7月26日、障害者支援施設である県立「津久井やまゆり園」において発生した19人が死亡し、27人が負傷するという事件を受け、このような事件が二度と繰り返されないよう、この悲しみを力に、断固とした決意を持って、ともに生きる社会の実現をめざして定めた憲章のこと。

道路施設の長寿命化 (152、153ページ)

道路施設の新設から撤去までの期間を延長し、将来にわたり道路の機能を発揮し続けるための計画的な維持管理の取組のこと。

ナ行

農業生産関連事業 (86、87ページ)

「農産加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」、「農家民宿」等の農業生産に関連した事業のこと。

農業用施設 (85ページ)

農業用道路、農業用排水路等の保全又は利用の増進上必要な施設。畜舎、温室、農産物集出荷施設等の農畜産物の生産、集荷、調製、貯蔵又は出荷の用に供する施設。堆肥舎、農機具格納庫等農業生産資材の貯蔵又は保管の用に供する施設。廃棄された農畜産物等の処理の用に供する農業廃棄物処理施設。

ハ行

ビッグレスキュー・かながわ (135、137、144ページ)

県が医療関係機関や防災関係機関などと協力して実施する、医療救護活動を主体とした実践的な総合防災訓練のこと。

ピーガルくん安全メール (129ページ)

声かけ事案、不審者情報、ちかん、凶悪事件、その他の犯罪情報、警察からのお知らせ等の防犯情報について、県警察が電子メールやアプリでパソコンやスマートフォンにお知らせするサービスのこと。

ブランチャ (22ページ)

医療的ケア児の相談窓口及びコーディネーター拠点のこと。県内では、障害保健福祉圏域8つのうち、「横須賀・三浦」、「湘南東部」、「湘南西部」、「県央」、「県西」の5圏域に拠点を設けている。

平均自立期間 (36ページ)

健康寿命を表す指標の一つで、介護保険の要介護認定者数、人口、死亡数などから算定するもの。

マ行

マグカル・ドット・ネット (51、52、55ページ)

文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー（マグカル）の取組を推進するため、神奈川県内のアート・カルチャー情報を発信するサイトのこと。

未病 (35、37、39、45、49、71、74ページ)

心身の状態を健康と病気の二分論の概念で捉えるのではなく、「健康」と「病気」の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念のこと。

未病指標 (38、39、46ページ)

「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいいのか、生活習慣、認知機能、生活機能、メンタルヘルス・ストレスの4つの領域から、現在の未病の状態を数値等で「見える化」するもの。

メタバース (107、113、115ページ)

自分の分身であるアバターを操作して、他の人と交流などができる仮想空間のこと。

藻場 (81、85ページ)

カジメ、コンブ、ワカメなどの海藻やアマモなどの海草の群落のこと。コンブやワカメなど海藻の漁場としてだけでなく、魚介類の餌場や産卵・保育場として重要な役割を果たすとともに、光合成活動により水中の二酸化炭素を吸収し酸素を放出しているほか、栄養塩を吸収・固定して海の浄化に寄与している。

ヤ行

ヤングケアラー (20、22ページ)

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のこと。

ラ行

ライフキャリア教育 (118、119ページ)

仕事をはじめ、家庭生活、地域社会とのかかわり、個人の活動（自己啓発・趣味）など、

生活全般において生涯にわたり果たす役割や経験の積み重ねのこと。

リスクリング (77ページ)

業務内容の変化や今後新たに発生する業務で必要とされる知識やスキルを習得するための学び直しなど、職業能力を再開発・再教育すること。

英数字

CEFR A2 レベル (27ページ)

CEFR とは、外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠のことで、外国語運用能力の評価のために欧州評議会が発表したもの。A2 レベルとは、「ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。」レベルを指している。

DMAT (142ページ)

「Disaster Medical Assistance Team」の略であり、災害の発生直後の急性期に活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームのこと。

DMATインストラクター (143ページ)

災害医療に係る県内研修・訓練の運営や、実災害時における本部の戦略立案や方針決定といった役割を担うインストラクターのこと。

DX (35、40、73、135ページ)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

Feel SHONAN (66ページ)

神奈川の海の魅力を発信することで、国内外から多くの観光客を神奈川の海に呼び込むためのプロジェクトである「かながわシープロジェクト」のキャッチフレーズのこと。

me-byoエクسプラザ (61、62ページ)

未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設のこと。

SNSを利用した非対面型の投資詐欺

(125ページ)

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、投資金名目やその利益の出手手数料名目などで金銭等をだまし取る詐欺のこと。

SNSを利用した非対面型のロマンス詐欺 (125ページ)

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺のこと。

ZEH

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (93、95ページ)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー（化石燃料や水力・太陽光など自然から得られるエネルギー）消費量の収支をゼロとすることをめざした住宅のこと。